

中華圏株式ファンド (毎月分配型)

愛称：チャイワン

ファンドの概要

設定日 2010年10月29日
償還日 2026年10月2日
決算日 原則毎月4日
分配時期 第2期以降、決算日毎

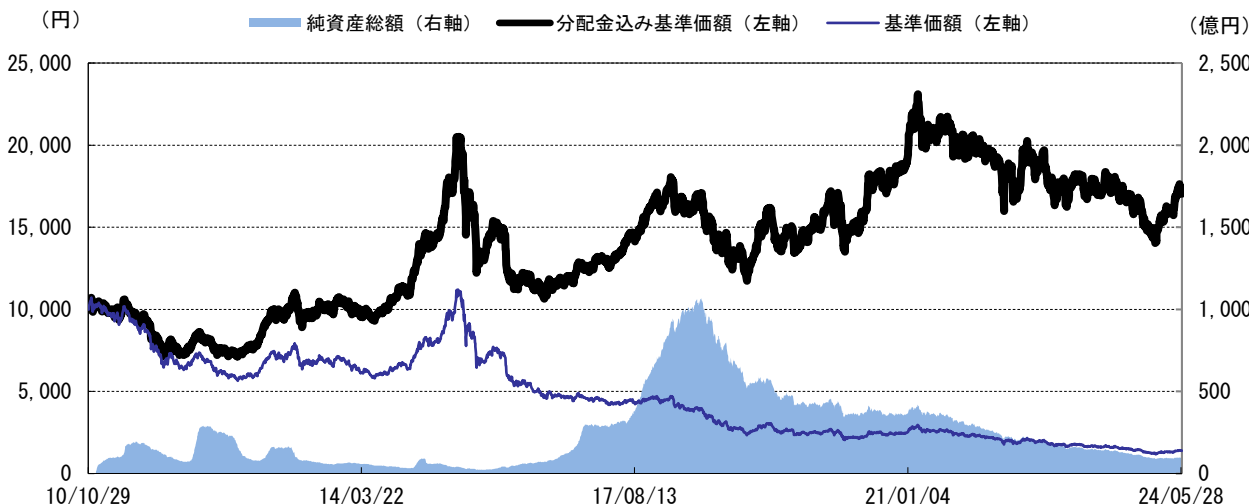
ファンドの特色

- 主として、中国経済圏（中国、香港、台湾）の株式に投資します。
 - 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
 - 日興アセットマネジメント アジア リミテッドが運用を行ないます。
- 中国A株や、アジアの株式への投資に豊富な実績を有する、日興アセットマネジメント アジア リミテッドが、当ファンドの実質的な投資対象である「チャイナランド株式マザーファンド」および「中国A株マザーファンド」の運用を行ないます。

運用実績

※当レポートでは基準価額を1万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意下さい。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

基準価額 : 1,377円
純資産総額 : 94.66億円

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
1.02%	10.24%	7.02%	-1.02%	-20.79%	70.36%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	1,378円
当月お支払いした分配金	-15円
要	
株式等要因	16円
為替要因	0円
因	
その他	-3円
当月末基準価額	1,377円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

<分配金実績(税引前)>

設定来合計	直近12期計	23・6・5	23・7・4	23・8・4	23・9・4	23・10・4
11,030円	220円	20円	20円	20円	20円	20円
23・11・6	23・12・4	24・1・4	24・2・5	24・3・4	24・4・4	24・5・7
20円	20円	20円	15円	15円	15円	15円

<資産構成比率>

チャイナランド株式ファンド (適格機関投資家向け)	99.2%
チャイナランド株式マザーファンド	49.2%
中国A株マザーファンド	48.2%
その他	1.8%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.5%
その他	0.3%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポ ー ト フ ォ リ オ の 内 容

<組入上位10業種>

	業種	比率
1	資本財	15.3%
2	半導体・半導体製造装置	11.4%
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.9%
4	銀行	7.7%
5	素材	7.5%
6	メディア・娯楽	7.3%
7	エネルギー	6.0%
8	保険	5.6%
9	食品・飲料・タバコ	5.0%
10	消費者サービス	3.3%

<国別組入比率>

	国名	比率
1	中国	77.0%
2	台湾	16.2%
3	香港	2.8%
4		
5		

<上場市場別組入比率>

	市場名	比率
	上海市場	26.0%
	深セン市場	19.1%
	香港市場	32.1%
	台湾市場	16.2%
	米国市場	2.5%
	その他市場	0.0%

<通貨別組入比率>

	通貨名	比率
1	人民元	45.1%
2	香港ドル	32.1%
3	新台幣ドル	16.2%
4	アメリカドル	2.5%
5		

※人民元の比率には、オフショア人民元を含みます。

<組入上位10銘柄> (銘柄数: 112銘柄)

	銘柄名	上場市場	業種	比率
1	Tencent Holdings Ltd. テンセント・ホールディングス	香港市場	メディア・娯楽	4.56%
2	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. 台湾セミコンダクター	台湾市場	半導体・半導体製造装置	4.55%
3	PetroChina Company Limited Class H ペトロチャイナ	香港市場	エネルギー	2.38%
4	COSCO SHIPPING Energy Transportation Co., Ltd. Class H コスコ・ SHIPPING・エナジー・トランスポートーション	香港市場	エネルギー	2.06%
5	China Construction Bank Corporation Class H チャイナ・コンストラクション・バンク	香港市場	銀行	1.91%
6	China CSSC Holdings Limited Class A チャイナ・シーエスエスシー・ホールディングス	上海市場	資本財	1.80%
7	Zijin Mining Group Co., Ltd. Class A ズージン・マイニング・グループ	上海市場	素材	1.79%
8	China Merchants Bank Co., Ltd. Class H マーチャント・バンク	香港市場	銀行	1.72%
9	Zoomlion Heavy Industry Science & Technology Co. Ltd. Class H ズームリオン・ヘビー・インダストリー	香港市場	資本財	1.64%
10	Contemporary Amperex Technology Co., Ltd. Class A コンテンポラリー・アンペレックス・テクノロジー	深セン市場	資本財	1.58%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
 ※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
 ※2018年10月31日現在よりISINコードで銘柄を統合した表記にしています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

5月の中国A株市場は、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）や流動性がともに短期的に横ばいとみられる中で、狭いレンジ内での推移が続き、前月末比でほぼ横ばいとなりました。第1四半期の比較的力強い景気回復を経て、足元2カ月の経済成長の動向はまちまちとなりました。4月の輸出は予想以上に好調であった一方、最近の規制緩和などの支援政策が発表されたものの不動産市場は依然として苦戦が続いています。中国政府は当月、住宅購入規制の緩和や住宅ローン金利の引き下げなどを実施し、不動産市場のサイクルを再び活性化させる意向を示しました。こうした動きを受けて世界の投資銀行が中国の不動産市場に前向きな姿勢を示し始めましたが、市場の再起動にはまだ時間がかかるとみられます。不動産支援策を背景に香港の株式市場は上昇し、海外投資家が割安な中国株を積み増す動きがみられました。当月は政策期待などを背景に上昇した後、月末にかけては利益確定の売りに押され、前月からほぼ横ばいとなりました。

セクターおよび主要業種別では、不動産市場のテコ入れ策などがプラス材料となり、不動産関連や、銀行、石炭、公益などが好調でした。一方、テクノロジー・メディア・通信関連や、ヘルスケア、消費関連は、成長株よりも政策主導株に物色が集まる中で出遅れました。

5月の中国H株市場は、中国の不動産規制緩和などの支援策が好材料となり、前月末比で上昇しました。市場は、外国人投資家の買いやすストック・コネクトを通じた300億ドル超の資金流入、ショートカバー、個人投資家の買いなどに牽引されて4月中旬からの上昇基調が続きました。中国の国務院が3月に、耐久消費財の大規模な設備更新と下取りプログラムを2027年まで促進する新たな複数年にわたる計画を発表した他、住宅市場を支援するための一連の不動産支援政策を発表するなど、中国本土からのニュースが好材料になっています。中国人民銀行は、住宅ローン頭金比率の引き下げや、住宅ローン金利の下限撤廃、預金準備基金のローン金利引き下げ、国有企業による不動産購入支援のための3,000億元の借り換え融資など4つの主要措置を発表し、不動産在庫の消化と新築住宅の最適化を図りました。第一級都市である上海市は、政府による5月17日の積極的な不動産政策の発表からわずか10日後に、不動産市場を支援する一連の新政策を導入しました。上海市が発表した住宅ローン頭金比率と金利、住宅購入制限の緩和は、様々な緩和策の中で最も効果的であるとみられます。政府が不動産セクターを支持する姿勢に転じたことが明らかとなり、全体的な投資家心理は回復しつつありますが、政策を見極めようとする慎重な動きや利益確定圧力から月末にかけては市場はやや下落しました。

5月の香港市場は、中国の不動産規制の緩和などを下支えに前月末比で上昇しました。中国政府による住宅購入規制緩和などの不動産支援政策や香港の大型ネット株の上昇などを押し上げ材料に市場は月初から堅調に上昇し、月末にかけては利食い圧力などからやや下落しました。一方、香港の4月の小売売上高は、インバウンドの低迷に加えて香港から中国本土への買い物客の影響などから前年同月比-14.7%減と引き続き低調でした。観光促進のために中国からの個人旅行者の入国を認める都市は8都市増えて59都市となりました。4月の観光客数は前年同月比+17.3%増となりましたが小売売上高には寄与がみられず、4月の宝飾品、時計、ギフトの売上は前年同月比-28%減、衣料品類は同一-24%減となりました。

5月の台湾市場は、米利下げ時期の後ずれ観測などをこなしつつ良好なセンチメントの中で大きく上昇し、当月の中華圏市場の中で最も大きなりターンとなりました。米ハイテク株の上昇やAIブームによる台湾半導体製品需要などが追い風となり、市場は月初から堅調に上昇して史上最高値を更新しました。4月の輸出受注は前年同月比+10.8%増と市場予想を大きく上回り、2年ぶりの高い水準になりました。品目別では電気機器の原材料・在来産業の受注が前年同月比で増加に転じましたが、マクロ経済要因の影響を受けやすい機械の受注は減少しました。欧州・日本以外の主要地域からの受注が前年同期比で増加に転じ、特にASEAN地域からの受注が前年同期比で増加しました。

◎運用概況

当月ファンドの基準価額は、中国政府による不動産市場支援策などの政策期待などを背景に中華圏市場に良好なセンチメントが続く中で前月末比で上昇しました。

当月ポートフォリオでは、香港の不動産関連や、情報技術セクターのエクスポージャーを引き下げ一方で、ヘルスケアのエクスポージャーを引き上げるなどの調整を行いました。

◎今後の見通し

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

中国市場では投資家心理が徐々に改善し、好転への兆しが見られます。当ファンドでは、景気支援の政府の新たな政策を前向きに捉えています。中国の不動産調査会社（CRIC）の暫定データによると、不動産開発業者28社の5月の新築住宅販売は前月比-2%減とほぼ横ばい、前年同月比では-37%減と前月から落ち込み幅が縮小しました。調査対象である30都市で新築案件が20%程度減少する中でも、地方政府による住宅在庫の買い取りや購入規制の緩和などの直近発表された政府の不動産市場支援策が奏功して穏やかな押し上げ効果がみられ、落ち込みがやや和らいでいます。6月は政策効果によってプラスに転じる可能性があるとしており、具体的な好転の兆候があらわれるか、マクロ経済指標に注目しています。当ファンドでは、持続可能な収益性と良好なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の変化に焦点を当て、引き続き優良銘柄に注目する方針です。

台湾では5月に頼清徳新総統が就任し、その就任演説において大陸との海峡往来の再開を中国へ促すことが示されました。これは両国関係にとって明るい兆しであるとみています。この後、市場では6月の第1週に開催される台湾最大のIT見本市「台北国際電腦展（コンピューテックス台北）」に注目が集まるとみられます。今年は米半導体世界大手やパソコン大手などの注目度の高い大手ハイテク企業の講演が予定されており、今後のテクノロジーに対する期待が高まっています。当ファンドでは、長期的に利益をもたらす優良銘柄へ引き続き積極姿勢を維持しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 Tencent Holdings Ltd. / テンセント・ホールディングス / 騰訊 1 1 Tencent Holdings Ltd. / テンセント・ホールディングス / 騰訊 持株会社。世界最大級のゲーム企業で、中国を中心にソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）、電子決済サービスなどインターネットおよびモバイル付加価値サービス（VAS）、オンライン広告サービスを提供。
2 Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. / 台湾セミコンダクター / 台湾積体回路製造 2 Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. / 台湾セミコンダクター / 台湾積体回路製造 台湾の半導体メーカー。ウエハー製造、フローピング、組み立て、検査のほか、マスクの製造、設計サービスを提供する。同社の集積回路はコンピューター、通信機器、消費者向け電子製品、自動車、工業機器の各産業で使用される。
3 PetroChina Company Limited Class H / ペトロチャイナ / 中国石油天然気 3 PetroChina Company Limited Class H / ペトロチャイナ / 中国石油天然気 中国最大の石油会社。原油・天然ガスの探査・開発・生産、原油精製及び石油製品・化学製品の製造販売を行う。天然ガスの搬送・販売も手掛ける。
4 COSCO SHIPPING Energy Transportation Co., Ltd. Class H / コスコ・ SHIPPING・エナジー・トランスポーターション / 中遠海運能源運輸 4 COSCO SHIPPING Energy Transportation Co., Ltd. Class H / コスコ・ SHIPPING・エナジー・トランスポーターション / 中遠海運能源運輸 国有海運大手で、中国遠洋海運集団の傘下。原油、LNG、LPGの海上輸送、船舶チャーターを手掛ける。中国最大級の石油タンカー船隊を有し、国内の石油大手が主要顧客。
5 China Construction Bank Corporation Class H / チャイナ・コンストラクション・バンク / 中国建設銀行 5 China Construction Bank Corporation Class H / チャイナ・コンストラクション・バンク / 中国建設銀行 銀行。預金、貸出、資産管理、外国為替、その他のサービスを提供。個人・法人およびその他の顧客を対象に事業を展開。
6 China CSSC Holdings Limited Class A / チャイナ・シーエスエスシー・ホールディングス / 中国船舶工業 6 China CSSC Holdings Limited Class A / チャイナ・シーエスエスシー・ホールディングス / 中国船舶工業 民船の建造、船舶修理、船舶用エンジン製造のほか、掘削リグなどの海洋構造物、クレーンや風力発電用タワーなどの機械電気設備の製造を手掛けている。親会社は中国船舶工業集団。
7 Zijin Mining Group Co., Ltd. Class A / ズージン・マイニング・グループ / 紫金鉱業集団 7 Zijin Mining Group Co., Ltd. Class A / ズージン・マイニング・グループ / 紫金鉱業集団 金や銅・亜鉛を中心に各種鉱物資源の採掘・精錬・販売を手掛ける。中国最大規模の金鉱山である紫金山鉱山などのほか、海外でも鉱山に出資している。
8 China Merchants Bank Co., Ltd. Class H / マーチャント・バンク / 招商銀行 8 China Merchants Bank Co., Ltd. Class H / マーチャント・バンク / 招商銀行 リテールバンキングを強みとする商業銀行。後発ながらウェルスマネジメント等で高い収益性を保ち、時価総額では大手国有銀行に匹敵する規模に成長している。
9 Zoomlion Heavy Industry Science & Technology Co., Ltd. Class H / ズームリオン・ヘビー・インダストリー / 中連重科 9 Zoomlion Heavy Industry Science & Technology Co., Ltd. Class H / ズームリオン・ヘビー・インダストリー / 中連重科 建設機械メーカー。クレーン、コンクリート関連機械が中心。業界では最大手のサニーヘビーインダストリーを迫る二番手グループ。
10 Contemporary Amperex Technology Co., Ltd. Class A / コンテンポラリー・アンペレックス・テクノロジー / 寧徳時代新能源科技 10 Contemporary Amperex Technology Co., Ltd. Class A / コンテンポラリー・アンペレックス・テクノロジー / 寧徳時代新能源科技 車載電池メーカーとして世界最大手。バッテリー材料、蓄電池、蓄電池セル、システム、その他製品を製造・販売する。中国のみならず世界のEV業界成長から恩恵を受ける。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2026年10月2日まで(2010年10月29日設定)
決算日	毎月4日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金申込日または、購入・換金申込日の翌営業日が下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・香港証券取引所の休業日 ・香港の銀行休業日 ・上海証券取引所の休業日 ・中国の銀行休業日 ・シンセン証券取引所の休業日
換金代金 課税関係	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。 ※2024年1月1日以降、公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料

購入時の基準価額に対し**3.85%(税抜3.5%)**以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

<<ご参考>>

(金額指定で購入する場合)

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。

例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(口数指定で購入する場合)

例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.85%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額 = (10,000円 / 1万口) × 100万口 = 100万円、購入時手数料 = 購入金額(100万円) × 3.85%(税込) = 38,500円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万8,500円をお支払いいただくこととなります。

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

換金時の基準価額に対し**0.5%**

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用

純資産総額に対し**年率1.76%(税抜1.6%)**程度が実質的な信託報酬となります。

(信託報酬)

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.1%(税抜1.0%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.66%(税抜0.6%)程度となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社

日興アセットマネジメント株式会社

受託会社

三井住友信託銀行株式会社

販売会社

販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

【ホームページ】 www.nikkoam.com/

【コールセンター】 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・中国の証券市場および証券投資に関する枠組み（決済システムなど市場インフラを含みます。）には、様々な制限および制約があります。これらの制限および制約は、大部分が中国証券監督管理委員会（CSRC）および国家外貨管理局（SAFE）の裁量によって行なわれます。海外からの投資規制や海外への送金規制など種々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更などによる新たな規制が設けられた場合には、ファンドにおいて換金代金等の支払いが遅延したり、投資対象市場に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。

- 上海や深センのストックコネクト（株式相互取引制度）を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「中華圏株式ファンド（毎月分配型）／愛称：チャイワン」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。なお、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○
岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○	
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第392号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○
株式会社京都銀行 （委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社）	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第11号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

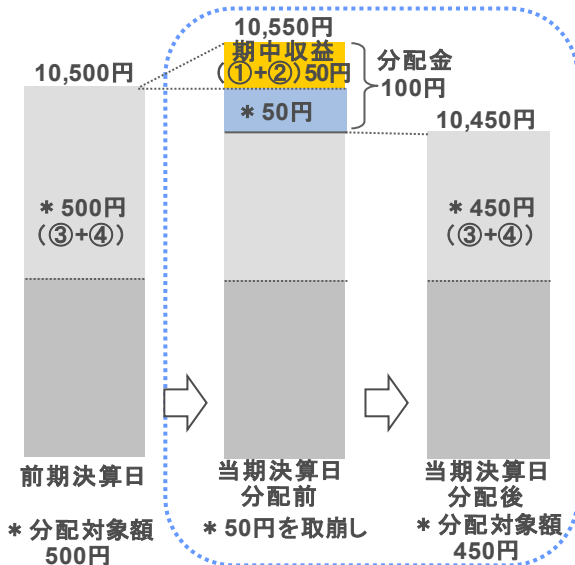
投資信託で分配金が支払われるイメージ



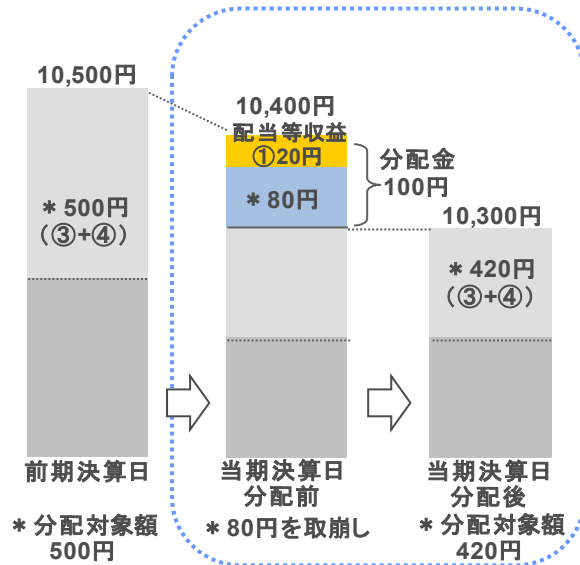
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



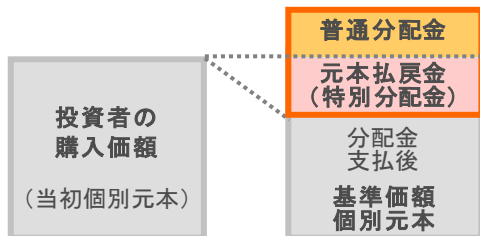
前期決算から基準価額が下落した場合



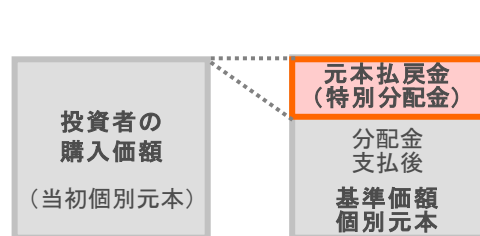
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- **普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- **元本払戻金(特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。